

■ 2016参院選 政党公約 政策比較

		自由民主党	民進党	公明党	日本共産党	おおさか維新の会	社会民主党	日本のこころを大切に する党	生活の党と山本太郎と なかまたち	新党改革
タイトル		この道を。力強く、前へ。	国民との約束 人からはじまる経済再生。	希望が、ゆきわたる国へ。	力あわせ、未来ひらく	古い政治を壊す。新しい政治を創る。	アベ政治の暴走を止める	—	生活が第一。	豊かな社会へ
優先政策	掲載順位1	GDP600兆円の実現を目指します。	ふつうの人から豊かになる経済	景気に力強さを。実感を「地方」「中小企業」「家計」へ	安法法制＝戦争法廃止、立憲主義の回復、安倍改憲を許しません	新しい時代を拓く「維新ノミクス」	平和憲法の理念に沿った「戦争をしない国」をめざします	我が党は、長い歴史と伝統を持つ日本の国柄と日本人のこころを大切にしたい、日本人の手による自主憲法の制定を目指す。	子育て・教育	共助力
	掲載順位2	1億とおりの輝き方を支援します。	チルドレン・ファースト子ども第一	若者・女性が活躍できる希望社会へ	格差をただし、経済に民主主義を——三つのチェンジを訴えます	身を切る改革・徹底行革	アベノミクスによる国民生活の破壊を許さず、暮らしと雇用を再建します	我が党は、家族を基底においた温かな社会を創り、国民ひとりひとりが夢を持ち、充実した日々を過ごせる国の実現を目指す。	家計・雇用・防災	安心と希望の社会保障と医療
	掲載順位3	地方創生の実現を目指します。	働く人を守る、働き方を変える	安心できる社会保障実現へ	TPPに断固反対します——食の安全・安心と地域経済に責任を持つ政治に	憲法改正	すべての若者に、居場所と希望をつくります	我が党は、人口が減少する中で、子育て世代を支援し、安心して子供を産み育てられる環境の整備を目指す。	医療・年金・介護	働く、学ぶ
政策比較	アベノミクス または経済	アベノミクスのエンジンをフル稼働し、戦後最大のGDP600兆円経済を目指す	「人への投資」「働き方革命」「成長戦略」で、ふつうの人から豊かになる経済政策を実現	潜在成長率を底上げする成長戦略を着実に実行し、内需拡大と地方創生の取り組みを運動させる	格差をただし経済に民主主義を確立。経済政策の舵を財界応援から国民の暮らし応援へと切り替える	既得権と戦う成長戦略。競争政策を強化し、医療、農業、観光といった産業を振興	トリクルダウンではなく、ボトムアップによる経済成長の実現	一人当たり国民所得世界一を目指す経済成長政策を推進。個人消費の拡大による経済活性化	補助金20兆円、政策経費30兆円からムダを省き、行政の権限と財源を地方に移し地域経済を活発にする	成長戦略の構造改革に「家庭ノミクス」や「共助力」へより力強く進路をとる
	消費税増税	デフレ脱却を確実にするため、消費税率10%への引き上げは2019年10月に行う	ふつうの人の暮らしを立て直すため、引き上げを2019年4月まで2年延期	引き上げは延期し、2019年10月から実施	10%への増税は「先送り」実施でなく、きっぱり断念	景気の現状に鑑み、来年4月の消費税増税は凍結	消費税率10%への引き上げは、先送りではなく中止	消費税の増税を当分の間停止	消費増税延期は当然	政府の2年半の再延長の判断を支持
	TPP (環太平洋経済連携協定)	TPPの活用などにより、近隣アジアの海外市場をわが国の経済市場に取り込む	農産物重要5項目の聖域が確保されていないことなどから、今回のTPP合意は反対	TPPを契機とし、海外の潜在需要の獲得に向けた政策を総動員する	TPPに断固反対。各国の経済・食料主権を尊重した、平等・互惠の投資と貿易のルールをつくる	TPPに賛成、将来はアジア太平洋自由貿易圏の実現を目指す	TPP参加に反対し、農林水産業と地域社会を守る	—	TPPは反対。各国とのFTA(自由貿易協定)等を推進	TPPは、国益を十分に守ることを前提として、国会承認し批准をもってゆくべき
	年金	—	厚生年金の加入者を増やす。低年金者の年金をかき上げ、年金受給に必要な支払い期間を10年に短縮	無年金者対策の推進、低所得の年金受給者への支援強化、被用者年金の適用拡大	年金削減をストップし、低年金を底上げする。最低保障年金制度をめざす	公的年金は、払い損のない積立方式へ移行	低所得の年金生活者に対する支援策に取り組む。最低保障年金制度をつくり、低年金・無年金を防止	高所得者、高資産家等への年金、医療費の負担の適正化を図る	年金を一元化。最低保障年金のあり方を含め、ベーシックインカム制度導入を進める	払った分の1.5倍以上受け取れる「年金通帳」で、信頼できる年金制度を確立
	保育士給与	処遇を今後新たに2%改善し、技能、経験を積んだ職員は更なる処遇改善を行う	月給を5万円引き上げて、「質を確保」しながら「量も拡大」し、子どものための保育を実現	賃金引き上げ等の処遇改善など働きやすい環境整備を通じて、人材を確保	保育士賃上げ法案(月額5万円アップ)を成立させ、さらに5年間、毎年、月額1万円アップする	私立、無認可の保育士給与の待遇改善	保育士等の給与を当面月5万円引き上げる「保育士等処遇法案」を実現	—	—	保育士の働く環境の整備や給料引き上げなど、高い社会的役割に応じた改善を行う
	社会保障	持続可能な社会保障制度を構築するとともに、弱い立場の方への社会保障を充実	保育・医療等の自己負担合計額に上限を設ける「総合算制度」創設	年金、医療、介護、子育て支援などの制度充実とともに人材育成、就労の環境整備を進める	医療費の窓口負担、国民健康保険料の軽減をすすめる。後期高齢者医療保険料の値上げに反対	シニア向け労働法制を整備。医療法人、社会福祉法人等の法人制度改革等	国民合意にもとづいて負担のあり方を見直す本来の「一体改革」をやり直す	世代間の不公平が生じないような税制、社会保険等の持続可能な制度設計・運用を検討	国民皆保険制度を守り、窓口負担を軽減。保険適用範囲の拡大に努める	医療保険、介護保険、年金の三大国民保険を一体化、スリーインワン保険へ統合
	安法法制	切れ目ない対応が可能な態勢構築と、日米同盟の強化、友好国との協力で抑止力向上に努める	憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認は認められず、安法法制の白紙撤回を求める	外交努力と平和安全法制によって抑止力を高め、国際社会の平和と安全に一層の貢献を果たす	安法法制＝戦争法を廃止。集団的自衛権行使を容認した閣議決定を撤回	集団的自衛権行使の要件を厳格化、日本周辺の同盟国軍に限定	集団的自衛権の行使を容認した「7・1閣議決定」を撤回し「戦争法」を廃止	個別的・集団的自衛権行使の要件を明確化する安全保障基本法制の整備を注視	国のテロ対策や安全保障等は、憲法のもとで時代に見合った法整備をする	「安法法制」は、「備え」「抑止力」であり、破棄することは考えられない
	日米地位協定	米国政府と連携し事件・事故防止を徹底。日米地位協定はあるべき姿を検討	米軍再編に関する日米合意を実施するとともに日米地位協定の改定を提起	—	日米地位協定を抜本改正	普天間基地の負担軽減と日米地位協定の見直し等	「日米地位協定」の全面改正を求める	日米地位協定・ガイドラインの見直し、日米同盟とそれによる抑止力の強化	—	軍人・軍属などの事件の抜本的解決のために日米地位協定を見直すべき
	憲法改正	国民の同意形成に努めて憲法改正を目指す。国民主権、基本的人権、平和主義の3つの基本原理は堅持	9条を変え、制約ない集団的自衛権行使を認めない。時代の変化に対応した未来志向の憲法を国民と構想	—	改憲を許さない。日本国憲法の前文を含む全条項を守り、平和的民主的条項の完全実施をすすめる	時代に合った憲法に手直ししていく。身近で切実なテーマについて改正を発議、国民投票に付していく	平和憲法を変えさせない	日本の国柄と日本人のこころを大切にしたい、日本人の手による自主憲法の制定を目指す	国民主権、基本的人権の尊重、平和主義、国際協調の4原則のもと、憲法の理念を尊重	憲法改正は時期尚早。新たな時代にふさわしい憲法の国民的議論を起こす
原発再稼働	安全性確保を前提に活用。原子力規制委員会の新規規制基準に適合する場合に再稼働を進める	40年運転制限の厳格な運用、新增設は認めない、安全確認がなければ再稼働しない、の原則を徹底	再稼働は原子力規制委員会の基準をもとに判断。新設は認めず、原発に依存しない社会・原発ゼロをめざす	原発ゼロを政治決断し、原発の再稼働を中止。すべての原発で廃炉のプロセスに入る。川内原発は停止	—	原発再稼働責任法案等	原発の新増設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対。九州電力川内原発は即時停止	安全性が確認された原発は再稼働。再生可能エネルギー開発も進める	脱原発。再稼働は反対	消費者が自ら電気を創る「プロシューマ型社会」をてこに超・原発社会をつくる